

●事例紹介●

オムニバス公開授業「地域産業論」の開講

山根 繁樹

(松江工業高等専門学校助教)

松江高専では、昭和三十九年設立以来、約五〇〇〇名のエンジニアを輩出してきた。そのうち、およそ三五%が地元である島根県内で活躍しており、地域産業界の発展に寄与してきている。しかし、近年の技術の高度化およびグローバル化など、周辺環境の変化により、卒業生の島根県外への就職および大学編入進学率が高まる傾向にある。

このことは、地元の優秀な人材の流出、地域エンジニアの空洞化に繋がっていくものと危惧される。そのため、高等専門学校が地域や産業界に対して持つ使命、「地元で活躍する優秀なエンジニアをより多く育成していくこと」に今一度立ち返り、また、卒業生および企業の視点に立った教育・知識を提供することが必要だと考えた。そこで平成一七年度より開講されたのが、オムニバス公開授業「地域

産業論」である。

「地域産業論」では、進路決定前の学生（本科四年生後期）を対象とし、一般にも公開して、次に挙げる三点を基本方針に、講義内容を構成した。

- ① 地域産業の現状や今後の展開を旬な話題として提供する。
- ② 地元産業界の方々から実践学問・経験を通した一流の話題を提供する。
- ③ グローバルな視点・幅広い見識に基づいた話題、新規性のある話題を提供する。

そして、この授業の実現には、島根県商工労働部、しまね産業振興財団をはじめ、松江高専と地元企業の連携組織「松江テクノフォーラム」など、多方面からの支援と協力を得た。後述するような一流の講師陣を招聘できたのは、

この支援の賜である。

文部科学省がスタートさせた「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（地域活性化への貢献）（地域密着型）部門」（略称「現代GP」）には、平成一七年度から高専も申請可



一橋大学大学院教授 関満博氏による第1回講義

能となり、松江高専でも、今回この部門に申請した。選定された申請課題、「地域ニーズ対応型教育の実践」は、地域自治体と密に連携をとり、テーマに地域問題を扱うことで、地域活性化に寄与し、学生の創造性、実践的知識を幅広く教育の高度化を行うことを目的とした、二つの柱からなっている。

一つは、卒業研究などに、地域産業界や地域社会の技術的な地域ニーズを取り上げることにより、地域密着型の実践教育を実施する取組である。これによって、本校の教育の活性化と高度化を推進すると同時に、地域の活性化に貢献することが目指されている。

そして、もう一つの柱が、「地域産業論」の開講である。先に述べた自治体などの支援のもと、講師には、地元島根県出身者や在住者、島根県の産業界と関係の深い方々を招聘した。平成一七年度の「地域産業論」は、九名の講師による計一五回の講義となった。講義の内容と講師は、次のとおりである。

「地域産業論」（一橋大学大学院教授 関満博氏）、「二十一世紀を支える基盤技術」（大阪大学名誉教授 吉野勝美氏）、「企業が望む若手技術者」（島根県産業創出プロデューサー 矢野仁氏）、「技術経営（MOT）」（株）テクノ・インテグレーション代表取締役 早稲田大学・東北大学客員教授

出川通氏)、「伊藤忠商事の先端技術ビジネス」(伊藤忠商事執行役員 先端技術戦略室長 松見芳男氏)、「コンピュータシステムの今後の展開」(京都大学大学院情報科学研究所長・教授 富田真治氏)、「ベンチャービジネス論」(市民バンク代表 片岡勝氏)、「地域振興と技術開発」(島根県産業技術センター所長 尾野幹也氏)、「知的財産活用戦略」(日本弁理士会総括副会長(現会長) 谷義一氏)。

これら「地域産業論」各回の講義内容は、地元新聞社の発行する週刊誌でも要旨が紹介され、地域で広く読まれた。講義では、講師の多くが「技術者は留まっていればだめである。急速に進む技術に常にキャッチアップし続けていかなければならない」と力説した。また、一五回の講義に徹底していたのは「均質に、安く、大量に生産する時代は終わり、いかに独創的なものを作るかが問われる時代になった」という認識であった。さらに、地元島根県にゆかりのある講師陣とあって、地域を支えるべき若者に向けた熱いメッセージも語られた。

こうした期待や励ましに対し、受講生たちは、「自分の将来を考えさせられる講義だった」、「島根にも未来があると思った」、「既存の産業ではなく、自分で何かを始めたいと思った」などと感想を述べている。日常的に繰り返される学校生活ではなかなか意識できない広い社会や将来に目

を向けてほしいという、本講義の意図の一つが受講生にもよく伝わっていることが分かる。

また、地元企業から毎回参加した受講者は、「私自身、技術のことしか頭になく、狭い視野しかなかったことを痛感した。しかも、視野を広げようと思っても、それができるチャンスはあまりない。その意味で、この講座が公開されたことに感謝したい。また、これから入社してくる新卒者が、今回のような講義を受け、技術に留まらない知識を持つていけることを、企業側は覚悟しなければならぬ。我々も勉強し続けなければ、新入社員をリードしていくことはできないだろう」と話していた。

松江高専では、入学者のおよそ八割を地元島根県から集めている。だが、講師の一人である関満博氏が指摘されたとおり、島根県の高齢化率二六％は、日本の二〇年後を象徴しているといわれ、一方には、地元産業界に高専卒業者を受け入れる受け皿が少ないという現状もある。

このような中で高専が地域に貢献しようとするなら、地元産業界自体、地域社会自体の発展に寄与できる取組が必要であろう。それは、地域のニーズに対応する研究にとどまらず、地域に活力を与えうる「人間」の育成を目指すものでなければならぬ。「地域産業論」は、このような意図のもとに開講され、今年度二年目を迎える。